

# ひろしま県議会だより

発行 / 広島県議会 編集 / 広島県議会広報委員会

年4回発行

## 第31号

平成25(2013)年4月



# 2月定例会

- 平成25年度広島県当初予算を可決
- 「北朝鮮の核実験に抗議する決議」などを可決

中国横断自動車道尾道松江線 高野インターチェンジ(庄原市) 尾道市から島根県松江市へ続く延長約137kmの高速道路。3月30日に三次東JCT・ICから島根県の吉田掛合ICまでの区間が開通した。(平成24年11月撮影(差込写真は平成25年3月撮影)) 瀬戸内しまなみ海道と一体となり、山陰～山陽～四国の連携を強化し、沿線地域の社会経済の発展に寄与することが期待されている。

### ▼ 議決の状況等

平成25年度当初予算.....	可決	一般会計1件、特別会計11件、企業会計4件
平成24年度補正予算.....	可決	一般会計1件、特別会計10件、企業会計4件
平成23年度決算等	認定 可決	一般会計・特別会計1件、企業会計1件
条例案 .....	可決	広島県職員定数条例等の一部を改正する条例など31件
その他の議案 .....	可決	公立大学法人県立広島大学に係る中期目標を定めることについてなど18件
決議案 .....	可決	北朝鮮の核実験に抗議する決議
意見書案 .....	可決	ウイルス性肝炎患者への支援を求める意見書など2件
請願 .....	可決	「所得税法第56条の廃止」を求める意見書提出に関する請願など2件(不採択)

### ▼ 議決された主な議案

#### 平成25年度広島県当初予算を可決

総額9,221億円の一般会計予算をはじめとする広島県当初予算を可決しました。

#### 広島県職員定数条例等の一部を改正する条例を可決

4月1日から、職員定数(定員)を次のとおり変更するための条例改正案を可決しました。

区 分	現 行	改正案	改正による増減
知事の事務部局等の職員	4,575人	4,518人	57人
県立及び市町立学校等職員	20,061人	19,999人	62人
警察官	5,115人	5,123人	8人

## 平成25年度当初予算の概要

### 当初予算規模

一般会計	9,221億円 (前年度対比 0.9%)
特別会計	3,193億円 (前年度対比 +12.4%)
企業会計	594億円 (前年度対比 2.4%)

### 新規重点事業等 総額121億円

[重点分野]新たな経済成長	27億	産業イノベーション創出支援、海の道プロジェクト推進、広島レモンのブランド化によるかんきつ産地育成など
[重点分野]人づくり	49億	イノベーション人材育成、待機児童緊急対策、学向上総合対策など
安心な暮らしづくり	35億	地域包括ケア推進、地域還元型再生可能エネルギー導入、防災拠点等機能強化など
豊かな地域づくり	10億	過疎地域の未来創造支援、中山間地域観光振興推進、「ひろしま平和発信コンサート」推進など

### 緊急経済・雇用対策 総額610億円(24年度2月補正:274億円、25年度当初:336億円)

雇用対策	24年度2月補正 -	25年度当初 37億	離職者、新規卒業者等の就業支援など
地域経済活性化対策	3億	81億	県内企業の設備投資の促進、森林整備・木材利用の促進など
地域生活基盤の整備	263億	149億	道路等社会資本の整備促進、県立学校施設の耐震化など
暮らしの安心緊急確保対策	8億	69億	地域医療体制の確保、子育て支援、消費者行政の推進など

平成25年度の一般会計予算総額は9,221億円で、2月補正予算274億円と合わせると、平成24年度当初予算に比べ190億円、2.0%の増となっています。

中期財政健全化計画に基づく財政健全化を進め、必要な財源を確保し、特に注力する重点施策に集中的に予算を配分するとともに、切れ目のない「緊急経済・雇用対策」を実施します。

## 二月定例会の概要

広島県議会は、二月定例会を二月十八日から三月十五日までの二十六日間の会期で開きました。今回の定例会では、平成二十五年度広島県一般会計予算や、広島県職員定数条例等の一部を改正する条例、九月定例会から継続審査としていた、平成二十三年度決算認定等の議案について審議を行い、八十五議案について原案のとおり可決並びに認定しました。本会議においては、経済対策、

人づくり、医療・福祉施策、中山間地域対策などの県政が直面するさまざまな課題について、四人の議員が各会派を代表して質問を行ったほか、十一人の議員が一般質問を行いました。また、平成二十五年度当初予算案について予算特別委員会を設置し審査したほか、各常任委員会及び行政刷新・分権改革推進特別委員会において、付託された各議案などについて審査・調査を行いました。

### ▼ 2月定例会日程 (平成25年2月18日～3月15日)

2月18日	本会議 [開会、提案理由説明など]
2月19日	全員委員会 [提案事項の説明など]
2月21日～2月28日	本会議 [代表質問、一般質問など]
3月 1日	予算特別委員会
3月 4日	各常任委員会
3月 5日	各常任委員会、行政刷新・分権改革推進特別委員会
3月 7日～3月13日	予算特別委員会
3月15日	本会議 [委員長報告、議案の採決など、閉会]

# 県政に関する質問から

紙面の都合上、1人2問以内で掲載しています。

## 2月21日 代表質問(要旨)



とみながけんぞう 議員  
富永 健三 議員  
自民会議 広島市佐伯区

### 「瀬戸内 海の道構想」の推進

**問** 構想策定開始から四年目を迎え、本格的な広域での取り組みに移行する平成二十五年度以降、瀬戸内 海の道構想の実現に向けて、どのように取り組んでいくのか。

**答** 「瀬戸内ブランド」の認知度を高めるほか、ブランドの柱となる瀬戸内の食やクルーズサイクリング等を中心に、瀬戸内の魅力を体感する観光プログラムの充実等に重点的に取り組む。今後とも、本県が牽引役となり、関係県との連携を強化して瀬戸内ブランドの構築に向け、その成果や課題を検証しながら着実に推進していく。

**問** 将来を見据えた都市圏の活性化策として結論を導き出すべき課題だと思いが、県として、サッカースタジアムの設置に向けて、どのようなスタンスで協議会に参画しようと考えているのか。

**答** 新たな広島シンボルとして、広域的な集客効果を高めるなど、県全体の活性化が期待される一方で、実現に向けてはさまざまな課題があるため、議論を重ねながら建設的是非を決定する必要がある。今後、協議会の構成員や検討事項、スケジュールなど設置に向けた準備が進められることになっており、県もこれに協力していく。



ひがし やすゆき 議員  
東 保幸 議員  
民主県政会 広島市安佐北区

### 今後の分収造林事業の継承について

**問** 国内林業が低迷する中、県農業が県へ継承され、来年から県営林事業となる。その際、経営改善に有効な手段であるカーボンオフセット・クレジットを積極的に取り入れるべきと考えるが、所見を伺う。

**答** カーボンオフセットの取り組みは企業にとつて有益なため、現在、取得等に取り組んでいる。平成二十五年度以降も効果的な取得・販売方法について検討を重ね、移管予定の分収造林事業などに活用できるようにノウハウの蓄積と普及に努める。

**用語解説** **カーボンオフセット**

企業活動に伴って排出する温室効果ガスの量を削減し、削減できなかった分を、他の場所で吸収量を増やすこと。我が国では、排出削減・吸収量を認証する「オフセット・クレジット制度」を創設している。

### 生活困窮者への支援について

**問** 生活保護費が削減されるため、それを補う対策が求められる中、生活保護に至る前の段階での支援が重要であると考え。その一つとして、食品の製造工程で発生する規格外品等を生活困窮者に無料で提供するフードバンク等のNPO法人を積極的に活用する必要があると考えるが、県の役割について伺う。

## 2月22日 代表質問(要旨)



かわい あんり 議員  
井 案里 議員  
自民会 広島市安佐南区

### 安心な在宅医療の実現

**問** 高度急性期医療から在宅介護までの機能分化の徹底と連携強化は重要課題であるが、往診可能な医療機関の減少など、地域医療へスムーズに移行できない実情がある中、県民の安心を支える在宅医療の推進に向け、県はどのような予定で、どのような面を強化するの。

**答** 在宅療養へスムーズに移行する体制づくりのため、牽引役となる地域包括ケア推進センターを設置するとともに、医師の連携推進や後方支援などを行う在宅医療連携拠点を平成二十六年度までに全市町に整備した。

### 児童虐待死事案について

**問** 昨年の府中町児童虐待死事案については、担当局内で検証し、不作為があれば関係者を処分すべきであり、最終的な責任の取り方を含め、組織を立て直すべきである。今回のこと家庭センターの十分な対応をどう分析し、今後、組織内統制をどうするのか伺う。

**答** 外部有識者による検証委員会から、センターの対応について家庭復帰には虐待リスクが変化する観点をもち、市町へは文書で情報提供することと指摘を受けた。関係機関との情報共有の徹底等や案件に応じて報告等が本庁に上がるよう組織内統制を図っていく。



くさか みか 議員  
日下 美香 議員  
公明党 広島市中区

### 女性の働きやすい環境づくり

**問** 休日保育、夜間保育、病児・病児保育などの多様な保育ニーズの提供は、女性の働きやすさに直結すると思うが、安心して仕事と子育てを両立できる、働きやすい環境整備にどのように取り組むのか。

**答** 市町や関係団体と連携し、延長保育や病児・病後児保育等のさまざまな保育サービスの充実を努めるほか、平成二十五年度から、保護者の立場に立った相談対応を支援する保育コンシェルジュを配置するなど、今後とも、就業意欲のある女性が安心して仕事と子育てを両立できる環境づくりに全力で取り組む。

### 県立広島大学の今後のあり方

**問** 県立広島大学では、企業や地域社会において活躍できる実践力のある人材の育成を目標として掲げているが、これまでの課題を踏まえ、今後、どのような役割や使命感を持ってこの人材育成に取り組んでいくのか。

**答** 社会人として必要な幅広い教養や高度な知識と技術を養うため、教養教育の充実強化や専門教育課程の整備等に取り組む。県内産業を支える経営人材の育成のため、経営学修士課程の創設に向けた検討を進めるほか、地域課題の解決に向けた調査研究の取り組みを強化するなど、地域に貢献する公立大学としての役割を果たしていく。

**用語解説** **経営学修士(MBA)**

文部科学省によると、経営学修士を取得できる専門職大学院は全国に22(24専攻)あるが、中国地方にはない。実務的な経営戦略やマーケティングなどを教えている。

## 2月25日 一般質問(要旨)



しももりひろあき 議員  
下 森宏昭 議員  
自民会議 三次市

### 都市部と中山間地域の格差の認識

**問** 本県の人口減少の歯止めがからず、中山間地域では、集落機能の低下により将来的な存続が危惧されている。今回の中山間地域振興基本条例の制定に向けた動きは評価するが、この地域の対策に取り組む上で、都市部との格差をどのように感じているのか。

**答** 同地域は、医療機関の休廃業や生活交通の縮小、高齢化の進展など厳しい状況にあると実感している。こうした課題の解決に向け、地域生活を支えるための対策を講じるとともに、地域の魅力を生かしながら活力を生み出す取り組みを進めていく必要があると考える。

### 緊急性等に配慮した単独公共事業

**問** 自治体が管理する道路、橋梁等の多くは、財政悪化により計画的な維持・修繕すら進んでいない。公共事業を一律に削減するだけでなく、住民の安全性確保の観点から、緊急性や重要性に配慮し、地域の実情を考慮した柔軟な対応が必要であると考えらるがどうか。

**答** 公共事業は、県民の安全・安心確保や本県経済の発展に重要な役割を果たしているが、厳しい財政状況を踏まえ、中期財政健全化計画に基づき、計画的に見直すこととしている。今後とも、計画を踏まえながら、地域の実情等を勘案し、適時適切に対応していく。

リスクを回避するためには、東広島、安芸、西条の三バイパスをつなぐことによる迂回可能な幹線道路の整備が急務と考えるが、今後の取り組みについて伺う。

**答** 現在、東広島バイパスが瀬野西中野IC間の平成二十五年度供用開始に向け工事が進められ、また、安芸バイパスも用地買収が進められている。空港へのアクセス強化に重要な路線でもあり、早期全線供用に向け、国等の関係機関に対して強く働きかけていく。

### 凍結含浸技術の商品化への支援

**問** この技術は、超高齢社会に対応した、やわらか食材」を提供するもので、介護施設や在宅介護でも需要が高まってきているが、大量生産するには課題がある。この技術を用いて商品化を行う企業に対する資金面の支援が可能か伺う。

**答** 県等が出資するひろしま産業振興機構では、この技術の実用化研究に産学官で取り組むとともに、認知度を高めるため、全国規模の展示会への出展支援を行った。今後とも、国等の支援制度を活用し商品化に必要な技術開発を進めるとともに、関係機関と連携し、資金面を含めさまざまな支援を行っていく。

**用語解説** **凍結含浸技術**

本県の試験研究機関が開発した技術で、食材を酵素液に浸し減圧することなく硬さを自由に調節できる。現在、この技術を活用した高齢者・介護用食品等の開発が進められている。

### 果樹農業について

**問** 果樹農業は、高齢化や後継者不足、生産基盤整備の遅れ等、構造的な問題を抱えているが、味と品質で日本の果物にかなう国はない。攻めの農業への転換による構造

改革を図り、強い農業にしていくなが必要だが、県は、果樹農業振興のため、どのように支援していくのか。

**答** 果樹は県内農業の中で大きなウエイトを占めるが、かんきつ産地では、機械化の遅れ、担い手の高齢化や後継者不足等の課題があるため、担い手の育成研修や園地の集積・整備、海外への販路拡大等の取り組みを生産者やJA、市町と一体となって進めていく。

### 水産業が抱える諸課題への対応

**問** 漁獲量が減少している原因はさまざまな課題が複合的に混じりあっていると考える。こうした中、漁業関係者は漁場再生に向けた取り組みに一所懸命がなげているが、県として、漁業の振興・発展のため、具体的どのような施策を推進していくのか伺う。

**答** 漁業者の所得向上や経営安定化のため、意欲ある漁協や漁業者グループが取り組む計画出荷や直接販売加工品開発等を支援するほか、関係府県や市町、漁業団体等と連携して、地先着型魚種を中心とした種苗の放流や漁場環境の回復等に取り組んでいく。

## 2月26日 一般質問(要旨)



もりかわいいただ 議員  
森 川家 忠 議員  
自民会議 竹原市・豊田郡

**問** 中山間地域の小規模校は、地域のさまざまな資源の活用や産業振興に通じる専門学科の創設など、特色を生かした学校の魅力向上に努め、地元以外からも生徒を積極的に受け入れて、地域の活性化に貢献し得る人材を育てていく必要があると考えるが、所見を伺う。

**答** 中山間地域の高等学校では、地元の産業動向等を踏まえ、専門学科の改編や、地域の支援を得て、広範囲から生徒を募集するなど、特色よく取り組んでおり、今後とも中山間地域の自然や産業・伝統文化を生かした学校づくりを進めていく。

医療資源の偏在解消に向けた取り組み

中山間地域においては医師が不足しているが、県内どこに住んでいても、必要な医療が安心して受けられるように、今後、地域医療体制の全体構想をどのように描き、取り組もうとしているのか伺う。

医師確保と適正配置、医療機能の分担・集約や連携体制の強化等が必要であると考えており、中山間地域への医師の配置や介護と連携した地域包括ケアの推進、ドクターヘリによる受診機会の確保等に取り組むこととしている。広島大学、県医師会、市町等と一丸となって、持続可能な医療提供体制の再構築を図っていく。



井原 修 議員  
おさむ 議員  
い はら 議員  
おさむ 議員  
自民党広島会 東広島市

県農林振興センターの損失整理

県が100%出資する県農林振興センターの分収造林事業は、長期的な収支見込みを明らかにし、債務を整理して借入金圧縮することにより、公益的機能を維持しているが、損失見込総額とその要因及びこれに対する県の責任について伺う。

現時点の損失見込総額は約三百七十億円である。その主な要因は、長期的な事業にもかかわらず、木材価格や社会情勢の変動リスクに対応できない仕組みのまま事業継続してきたためと考えられ、もっと踏み込んだ改革が必要だと反省している。

土地造成事業会計の評価損について

平成二十六年年度から適用される新しい会計基準により、現時点で約百九十億円の評価損が推計される。地域の要望等があったとはいえ、売れる見込みのない場所を造成したことが原因と考えるが、所見を伺う。

分譲中の産業団地は地元や企業の要望も踏まえ、また、地理的条件やインフラの整備状況等の立地条件に加え、施工上の制約や採算性等を検討した上で造成を行った。経済情勢の変化により、一部で分譲が低迷しているが、本県経済の活性化に多大な貢献をしたと認識している。

分譲中の産業団地は地元や企業の要望も踏まえ、また、地理的条件やインフラの整備状況等の立地条件に加え、施工上の制約や採算性等を検討した上で造成を行った。経済情勢の変化により、一部で分譲が低迷しているが、本県経済の活性化に多大な貢献をしたと認識している。



野村 恒 議員  
つねひこ 議員  
つじ 議員  
つねひこ 議員  
共産 福山市

住宅リフォーム助成制度について

同制度を地域の業者への仕事を図る経済対策として位置づけ、活用しやすい事業として組み立て直せば、経済効果がより一層高まる。県事業として、改めて開始してはどうかと考えるが、所見を伺う。

社会的弱者である高齢者や障害者等を支援する観点から、昨年度はモデル事業として県が実施し、一定の経済的な波及効果もあつた。平成二十四年度からは定住促進や空き家対策など、地域の特性を加味した運用が望ましいと考へ、助成制度を創設する市町を支援している。今後、この実施状況を検証し、制度のあり方を検討していく。

社会的弱者である高齢者や障害者等を支援する観点から、昨年度はモデル事業として県が実施し、一定の経済的な波及効果もあつた。平成二十四年度からは定住促進や空き家対策など、地域の特性を加味した運用が望ましいと考へ、助成制度を創設する市町を支援している。今後、この実施状況を検証し、制度のあり方を検討していく。

乳幼児医療費の公費負担事業の拡充

同事業を、子供の健康保持や保護者負担の軽減だけでなく、本県の未来を担う人づくりに大きく貢献するものとして位置づけ、対象年齢を小学校六年まで拡大することを求めるが、所見を伺う。

本県の子育て施策全体のバランスの中で、財政状況を勘案しながら、対象年齢をゼロ歳児から就学前まで順次拡大してきたところであり、さらなる引き上げは慎重に検討する必要がある。子育て家庭の支援のために、現行事業を安定的で持続可能な制度として円滑な運営に努めていく。

2月27日 一般質問(要旨)

耕作放棄地の解消について  
耕作放棄地になると、景観・環境の悪化を招き、地域の印象さえも悪くなるのが危惧される。このため耕作放棄地の解消に向けた取り組みが重要になるが、県の取り組みの成果と課題について伺う。

中山間地域等直接支払制度などの未然防止対策や耕作放棄地再生利用緊急交付金等を活用した有効活用策を併せて実施し、平成二十三年度は七十五・八haの耕作放棄地が解消したが、その増加に歯止めがかかっていない。今後、集落全体の土地利用について関係者で十分協議し、農地の維持・耕作放棄地の再生を進めていく。

中山間地域の公共事業費の確保  
本県の公共事業費の平成二十五年年度当初予算額は、平成十年年度決算額に比べ四分の一以下となる。これに比例するように人口減少も進んでいることから、中山間地域の厳しい実情を考慮した公共事業を確保すべきであると考えがどうか。

道路等の社会資本整備の優先順位付けに当たり、人口集積面だけでなく中山間地域にも配慮している。新年度予算でも積極的に整備に取り組みほか、地域の建設業者の受注機会の確保にも配慮している。引き続き、事業の優先度を勘案しながら、中山間地域の活性化に必要な事業量の確保に努める。

重症の難病患者等への支援制度  
難病等で二十四時間の介護が必要な子供を持つ親たちは、自分がいなくなれば子供は生きていけないと悩んでいる。こつした深刻な現実をどのように受け止め、どのように解決するのか伺う。

三歳未満の保育所待機児童対策

保育所の待機児童は、本年一月一日現在、広島市だけで千七百九十人にも膨らんでおり、その九割以上が三歳未満児である。出産後、働こうとしても子供を預かってくれる場所がなければ仕事に就くことができないが、今後も増える待機児童対策について伺う。

平成二十四年度は、保育所等の整備により、三歳未満児について約四百人分の定員増を図った。新年度は、賃貸物件を利用した保育所分園の設置や保護者の立場に立った相談対応を支援する保育コメンシユを配置することとしており、今後とも、多様な保育サービスの充実により、待機児童ゼロを実現する。

最低制限価格について五千円未満の工事は、本県独自の調査を踏まえ、品質確保の観点から定めている。また、五千万円以上の工事は、昨年六月から市場性を反映した制度に見直しした。今後、予定価格の事後公表を含め、これらの検証を行い、適切に判断したい。

不妊治療への支援について  
不妊治療は、経済的・精神的に負担が大きい。また、「治療」と名が付くのに医療保険の適用はなく、県の助成事業の対象も治療行為の一部に限られている。経済的制約から治療を受けられない夫婦が多いため、さらなる助成を行うべきと考えが、所見を伺う。

平成十六年度から、国の補助制度に準拠した助成事業を実施しており、利用件数は増加している。県独自の乗せ助成については、助成基準や水準を慎重に検討する必要がある。今後とも、不妊治療を受けやすくなるため、医療保険の適用化を国に強く要望していく。

領土・領海への正しい認識について

北方領土や竹島、尖閣諸島周辺の国境を正しく理解している高校生は、わずか二割弱との調査結果があるが、学校での指導不足はないのか。我が国の領土・領海への正しい認識がなければ、自信と誇りを持って国際社会で活躍できないと考えるが、今後、どう取り組むのか。

グローバル化が進展する中で、我が国の将来を担う児童生徒が、国境について考えることや、我が国の立場に基づき当面する領土問題や経済水域の問題などを考えることは大変重要であり、今後、その指導の徹底を図る。

障害者の雇用について  
本年四月から障害者雇用義務のある事業所が拡大されるが、対象となる県出資法人の雇用実態、県が指定する指定管理者の選定時の条件、県の物品調達先の入札等参加条件の考え方を伺う。

対象の県出資法人はすべて指定管理者の選定では、サービスの向上など利用者視点を重視した審査を行っているが、今後、評価項目の見直し等を検討する。県が物品購入契約を締結する事業者には、障害者多数雇用事業者の認定による受注機会の拡大制度を運用していく。

障害児登録状況と県の支援策  
放課後児童クラブの入会基準は、各市町が独自に決めており、障害児の登録率に大きな差が発生しているが、県の障害児受入推進事業の利用状況から見た現行の補助制度の妥当性と課題、また、障害を理由に県民の利用を排除しないための今後の方策について伺う。

「瀬戸内 海の道構想」の観光ルート

構想の推進に当たって、本県の中核性を高めながら、「瀬戸内ブランド」を売り込んでいくのであれば、広島空港を利用する観光客が素通りすることのないよう、瀬戸内エリアを周遊できる観光ルートを積極的に検討すべきではないか。

広島空港は、瀬戸内エリアの玄関口としての機能を十分に担えると考えており、今後、同空港の利便性を生かし、高速道路網や近隣空港も活用した訴求力のある観光ルートの開発に、積極的に取り組んでいく。

尾道糸崎港松浜地区埋立事業  
区の活用策を盛り込んだ基本プランの提出を受けて、同地区を中心とした物流・観光交流・防災拠点としての港づくりを進めるための環境が整ったと思うが、この事業を、今後、どのように進めていくのか。

同地区における集客・交流機能の強化や防災・減災対策の推進は重要であると認識しており、松浜地区みなとの賑わいづくり推進協議会を取りまとめた基本プランを踏まえ、三原市とも連携しながら、港湾計画の変更などを進めていく。

同補助制度は、障害児の安全な場所の確保に一定の役割を果たしているが、クワンの運営上、障害児の受け入れ施設・設備が未



平田 修 議員  
ひらた 議員  
な お 議員  
ひらた 議員  
自民党 三原市・世羅郡

整備なことや対応を適切に行える指導員が十分に確保されていないなどの課題がある。今後、市町に対する補助制度の周知徹底や具体的な助言も行っていく。

尾道糸崎港松浜地区埋立事業  
尾道糸崎港松浜地区第二工区の活用策を盛り込んだ基本プランの提出を受けて、同地区を中心とした物流・観光交流・防災拠点としての港づくりを進めるための環境が整ったと思うが、この事業を、今後、どのように進めていくのか。

尾道糸崎港松浜地区第二工区  
尾道糸崎港松浜地区第二工区の活用策を盛り込んだ基本プランの提出を受けて、同地区を中心とした物流・観光交流・防災拠点としての港づくりを進めるための環境が整ったと思うが、この事業を、今後、どのように進めていくのか。

尾道糸崎港松浜地区第二工区  
尾道糸崎港松浜地区第二工区の活用策を盛り込んだ基本プランの提出を受けて、同地区を中心とした物流・観光交流・防災拠点としての港づくりを進めるための環境が整ったと思うが、この事業を、今後、どのように進めていくのか。

用語解説  
尾道糸崎港松浜地区第二工区  
高潮対策の原動力として、埋立工事の防災機能を補完する期待され

